

地域経済動向分析

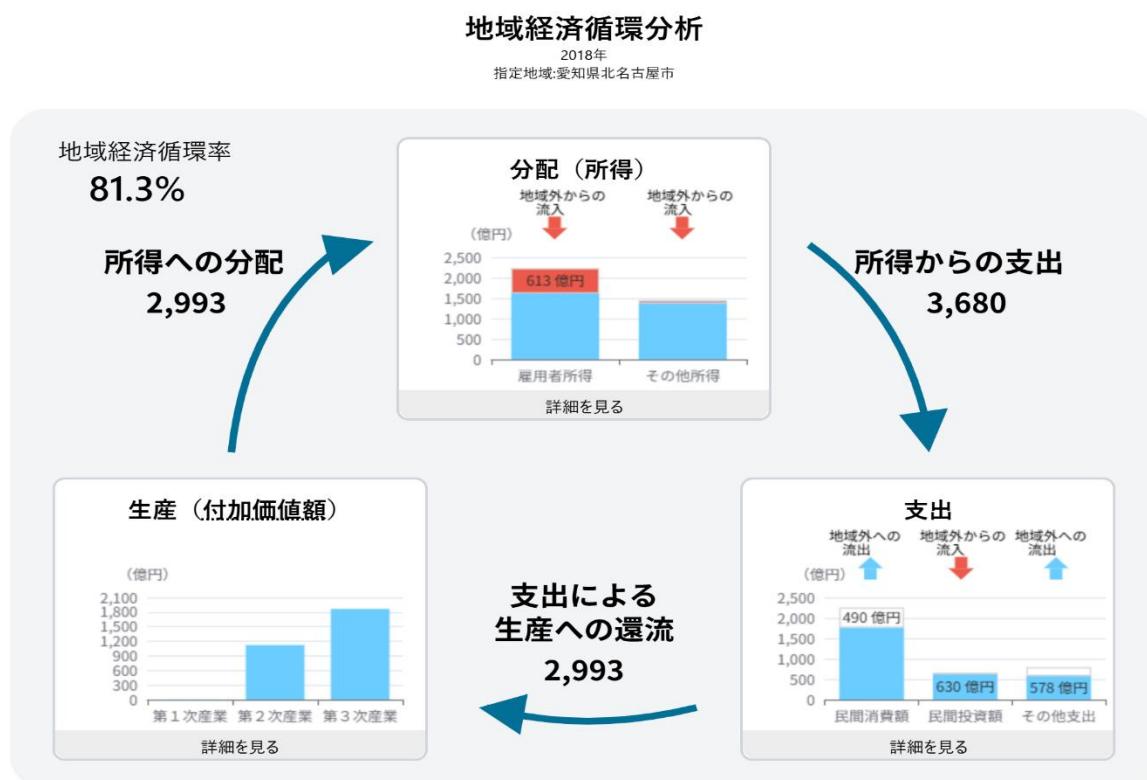
経営発達支援計画（令和 4 年 3 月 18 日付認定）に基づき、国が提供する地域経済に係る様々なデータを見える化（可視化）したシステム「R E S A S（リーサス）」を活用し、北名古屋市の客観的なデータによる管内の経済動向を分析・公表することにより、今後、地域内の中規模事業者が事業展開を行う上での参考指標とする。

1. 地域経済循環マップ（生産分析）

地域経済循環マップは、経済を「生産」→「分配」→「支出」→「生産」…という循環する流れと捉えることができるが、特に地域経済においては、循環途中に生じる地域外との流出入が重要となる。地域経済の循環の流れを太くすることは、地域経済の発展につながる。具体的には、市内で生産した商品を市外へ販売することなどを増やすことである。一方で、市外で生産された商品を市内で購入することや市内で稼いだ所得を外に出すことを減らすことも重要である。

北名古屋市の経済構造は「ベッドタウン」の特徴がある。地域経済循環図を分析することで、地域における経済構造の特徴を掴むことができる。分類は「政治経済中心都市」「製造業都市」「観光都市」「ベッドタウン」の 4 つがあり、例えば製造業都市の場合は地域経済循環率が高くなり（100%以上）、ベッドタウンの場合は低くなる。また、観光都市の場合は「地域外からの流入」が高くなる。

北名古屋市の地域経済循環図は、以下の図のとおりである。



【出典】

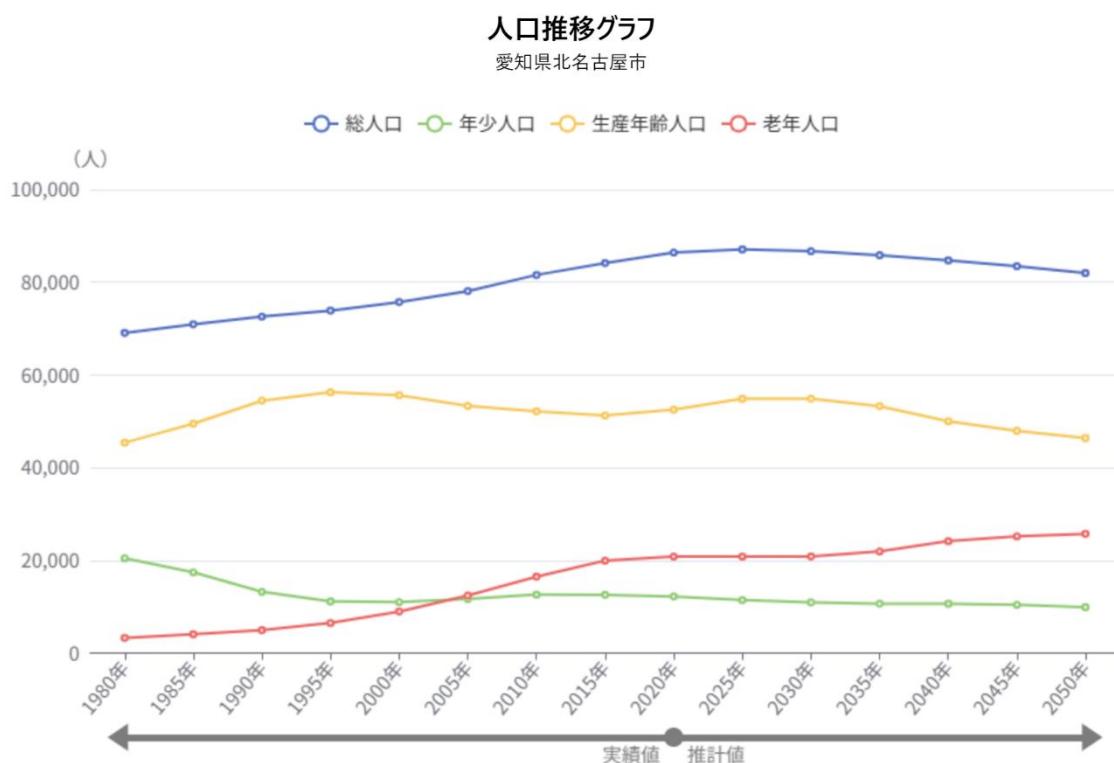
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
[地域経済循環分析（環境省）](#)

【地域経済の構造】

北名古屋市の地域経済循環図では、所得への分配 2,993 億円に対して、所得からの支出が 3,680 億円となっている。地域経済循環率は 81.3% となり、4 類型の中では「ベッドタウン」の特徴を示している。生産では 2,993 億円の付加価値を創出し、分配で地域外からの所得が 687 億円流入し、706 億円地区外へ流出している構図となっている。

2. 人口マップ（人口構成）

・市内の人団推移



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【市内的人団推移】

総人口は 2025 年頃をピークに、今後、生産年齢人口は 2030 年をピークに減少し、老人人口は 2015 年以降はわずかに増加しつつあることがわかる。

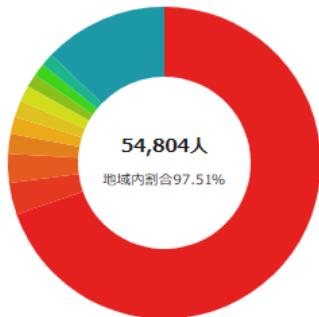
3. まちづくりマップ (from-to 分析)

From-to 分析は、全国各地から北名古屋市に訪れる人口を把握することができる。地域別、平日・休日別、性別、年代別に分析を行うことから、地域外からの通貨獲得を行う事業者にとって、ターゲットの維持または拡大について検討する際の参考指標となる。

【昼間人口および夜間人口について】

・北名古屋市滞在人口（2023年6月；平日14時）

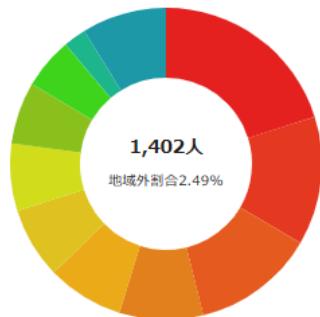
滞在人口/都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 愛知県北名古屋市 38,147人 (69.61%)
- 2位 愛知県一宮市 1,828人 (3.34%)
- 3位 愛知県名古屋市西区 1,635人 (2.98%)
- 4位 愛知県清須市 1,140人 (2.08%)
- 5位 愛知県岩倉市 968人 (1.77%)
- 6位 愛知県稲沢市 951人 (1.74%)
- 7位 愛知県春日井市 905人 (1.65%)
- 8位 愛知県名古屋市北区 751人 (1.37%)
- 9位 愛知県小牧市 722人 (1.32%)
- 10位 愛知県江南市 717人 (1.31%)
- その他 7,040人 (12.85%)

滞在人口/都道府県外

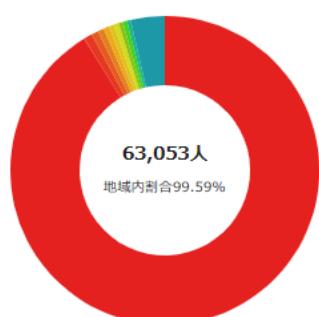


滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

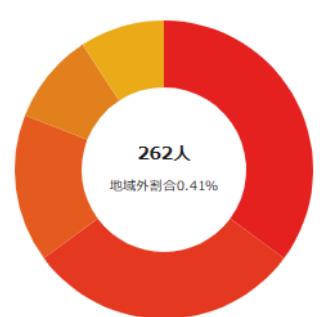
- 1位 岐阜県岐阜市 282人 (20.11%)
- 2位 岐阜県可児市 187人 (13.34%)
- 3位 岐阜県各務原市 178人 (12.70%)
- 4位 三重県四日市市 122人 (8.70%)
- 5位 三重県桑名市 111人 (7.92%)
- 6位 岐阜県多治見市 103人 (7.35%)
- 7位 岐阜県羽島市 98人 (6.99%)
- 8位 三重県鈴鹿市 90人 (6.42%)
- 9位 岐阜県大垣市 75人 (5.35%)
- 10位 岐阜県美濃加茂市 33人 (2.35%)
- その他 123人 (8.77%)

・北名古屋市滞在人口（2023年6月；平日20時）

滞在人口/都道府県内



滞在人口/都道府県外



【出典】

株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省「国勢調査」

- 2位 愛知県名古屋市西区 547人 (0.87%)
- 3位 愛知県一宮市 461人 (0.73%)
- 4位 愛知県清須市 404人 (0.64%)
- 5位 愛知県岩倉市 373人 (0.59%)
- 6位 愛知県春日井市 332人 (0.53%)
- 7位 愛知県稲沢市 326人 (0.52%)
- 8位 愛知県名古屋市北区 287人 (0.46%)
- 9位 愛知県小牧市 274人 (0.43%)
- 10位 愛知県江南市 252人 (0.40%)
- その他 2,242人 (3.56%)

- 2位 岐阜県各務原市 78人 (29.77%)
- 3位 岐阜県可児市 42人 (16.03%)
- 4位 三重県四日市市 26人 (9.92%)
- 5位 岐阜県大垣市 24人 (9.16%)

【出典】

株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省「国勢調査」

【市内の昼間および夜間人口の推移】

昼間人口（54,804人）が夜間人口（63,053人）を下回っており、域内の住民が通勤、通学のために域外に出ている状況である。域外から域内への流入元地域は、一宮市、名古屋市西区、清須市等が上位になっている。一方、域内から域外への流出先地域は名古屋市、一宮市、清須市等が上位となっている。県外から域内流入は14時1,402人（2.5%）、20時262人（0.4%）となっている。このことから、市内に通勤、通学する来訪者が非常に少ないと想定される。

4. 産業構造マップ⁶

①2021年の全産業の構造と推移（企業単位）

・市内の企業数

順位	業種	企業数	構成比
1	卸売業、小売業	392	18.3
2	製造業	378	17.6
3	建設業	322	15.0
4	宿泊業、飲食サービス業	180	8.4
5	不動産業、物品賃貸業	171	8.0
6	サービス業（他に分類されないもの）	165	7.7
7	生活関連サービス業、娯楽業	156	7.3
8	医療、福祉	150	7.0
9	学術研究、専門・技術サービス業	77	3.6
10	教育、学習支援業	67	3.1
11	運輸業、郵便業	57	2.7
12	情報通信業	15	0.7
13	金融業、保険業	10	0.5
14	農業、林業	2	0.1
15	複合サービス事業	2	0.1
16	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0
計		2,145	100.1

・全国の企業数

順位	業種
1	卸売業、小売業
2	製造業
3	医療、福祉
4	サービス業（他に分類されないもの）
5	宿泊業、飲食サービス業

・愛知県内の企業数

順位	業種
1	製造業
2	卸売業、小売業
3	医療、福祉
4	サービス業（他に分類されないもの）
5	宿泊業、飲食サービス業

・市内の企業数の推移

年度	企業数	増減
2012	2,403社	-
2016	2,273社	△ 130
2021	2,145社	△ 128

北名古屋市内の2021年の全産業企業数は2,145社で卸売業・小売業が392社、製造業378社、建設業322社、宿泊業・飲食サービス業180社、不動産業・物品賃貸業171社、サービス業165社、生活関連サービス業・娯楽業156社、医療・福祉150社などの構造となっている。卸売業・小売業や製造業、建設業、宿泊業・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業などの企業が多くあるものの、均等にバランスが取れた産業構造となっている。

北名古屋市内の企業数の順位を全国や愛知県内と比較すると、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業が上位になっていることは同様であるが、全国や愛知県内に比べ建設業や不動産業・物品賃貸業が上位で、医療・福祉が下位となっている状況である。

一方で、企業数の推移は2012年2,403社、2016年2,273社、2021年2,145社と年100社以上の企業が減少している状況である。

今後も企業数は少子高齢化による人口減少など日本経済の構造変化がもたらす影響や経営者の高齢化などによる後継者不足で、年々減少していくことが予想される。

②2021年の事業所数の構造

・市内の事業所数の推移

年 度	2012 年	2016 年	2021 年
事業所数	3,181 事業所	3,131 事業所	2,947 事業所

・市内の事業所数（小分類）上位10業種の内訳

業 種	事業所数	割合	業 種	事業所数	割合
1位 飲食店	232	-	6位 医療業	136	-
喫茶店	69	29.7	療術業	49	36.0
酒場、ビヤホール	37	15.9	一般診療所	40	29.4
日本料理店	20	8.6	歯科診療所	36	26.5
2位 その他の小売業	159	-	7位 設備工事業	114	-
医薬品・化粧品小売業	53	33.3	電気工事業	31	27.2
他に分類されないその他の小売業	23	14.5	管工事業（さく井工事業を除く）	28	24.6
燃料小売業	20	12.6	機械器具設置工事業	23	20.2
3位 不動産賃貸業・管理業	153	-	8位 機械器具小売業	104	-
貸家業、貸間業	106	69.3	自動車小売業	76	73.1
不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）	25	16.3	機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	24	23.1
不動産管理業	16	10.5	自転車小売業	4	3.8
4位 洗濯・理容・美容・浴場業	151	-	9位 総合工事業	101	-
美容業	73	48.3	土木工事業（舗装工事業を除く）	28	27.7
理容業	38	25.2	建築工事業（木造建築工事業を除く）	27	26.7
普通洗濯業	22	14.6	建築リフォーム工事業	22	21.8
5位 識別工事業（設備工事業を除く）	147	-	10位 道路貨物運送業	99	-
その他の職別工事業	31	21.1	一般貨物自動車運送業	94	94.9
床・内装工事業	28	19.0	貨物軽自動車運送業	4	4.0
塗装工事業	23	15.6	集配利用運送業	1	1.0

北名古屋市内の2021年の事業所数は2,947事業所で2016年の3,131事業所に比べ、184事業所が減少している。主な業種は飲食店232事業所、その他小売業159事業所、不動産賃貸・管理業153事業所、洗濯・理容・美容業151事業所、職別工事業147事業所、医療業136事業所、設備工

事業 114 事業所、機械器具小売業 104 事業所、総合工事業 101 事業所、道路貨物運送業 99 事業所が上位 10 業種となっている。なかでも飲食店や小売業、生活関連サービス業、不動産業など地域住民の生活を支える事業所が多いことがわかる。

業種構造は 2016 年と比べ大きな変化はないものの、飲食店やその他小売業、洗濯・理容・美容業の減少が目立ち、識別工事業や設備工事業、総合工事業などの建設関係業種や道路貨物運送業の事業所数が増加している傾向である。

今後、名古屋近郊ベッドタウンの立地や道路交通の利便性により、生活関連の事業所や企業の営業拠点としての事業所と建設業の下請けである識別工事業者の増加が予想される。

③2021 年の従業者数の構造

・市内の従業者の推移

年 度	2012 年	2016 年	2021 年
従業者数	31,304 人	32,229 人	32,493 人

・市内の従業者数（小分類）上位 10 業種の内訳

業 種	従業者数	割 合	業 種	従業者数	割 合
1 位 道路貨物運送業	2,510	-	6 位 生産用機械器具製造業	1,507	-
一般貨物自動車運送業	2449	97.6	生活関連産業用機械製造業	766	50.8
貨物軽自動車運送業	60	2.4	金属加工機械製造業	524	34.8
集配利用運送業	1	0.0	その他の生産用機械・同部分品製造業	87	5.8
2 位 その他事業サービス業	2,200	-	7 位 飲食料品小売業	1,484	-
他に分類されない事業サービス業	1663	75.6	各種食料品小売業	737	49.7
ビルメンテナンス業	218	9.9	他に分類されない飲食料品小売業	473	31.9
その他の建物サービス業	200	9.1	菓子・パン小売業	173	11.7
3 位 医療業	1,787	-	8 位 その他の小売業	1,298	-
病院	796	44.5	医薬品・化粧品小売業	461	35.5
一般診療所	533	29.8	書籍・文房具小売業	266	20.5
歯科診療所	291	16.3	燃料小売業	157	12.1
4 位 飲食店	1,753	-	9 位 食料品製造業	1,052	-
喫茶店	334	19.1	パン・菓子製造業	667	63.4
日本料理店	271	15.5	その他の食料品製造業	287	27.3
酒場、ビヤホール	202	11.5	調味料製造業	41	3.9
5 位 社会保険・社会福祉・介護事業	1,664	-	10 位 総合工事業	872	-
通所・短期入所介護事業	335	20.1	土木工事業（舗装工事業を除く）	325	37.3
障害者福祉事業	235	14.1	木造建築工事業	201	23.1
その他の児童福祉事業	177	10.6	建築工事業（木造建築工事業を除く）	153	17.5

北名古屋市内の 2021 年の企業全体の従業者数は 32,493 人で 2016 年の 32,229 人に比べ 264 人増加している。従業者上位 10 業種は道路貨物運送業 2,510 人、その他の事業サービス業 2,200 人、医療業 1,787 人、飲食店 1,753 人、社会保険・社会福祉・介護事業 1,664 人、生産用機械器具製造業 1,507 人、飲食料品小売業 1,484 人、その他小売業 1,298 人、食料品製造業 1,052 人、総合工事業 872 人の構造となっている。

2016 年と比べ、従業者数が減少している業種が見られるなかで、道路貨物運送業や社会保険・社会福祉・介護事業、生産用機械器具製造業、飲食料品小売業、総合工事業の従業者が増加している。なかでも市の企業誘致などによって、生産用機械器具製造業の従業者が大幅に増加している。

④2021 年の売上高の構造

・市内の企業の売上高の推移

年 度	2012 年	2016 年	2021 年
売上高	384,279 百万円	416,672 百万円	430,312 百万円

・市内の企業の売上高の構造

(売上高単位：百万円)

順位	業 種	2021 年		2016 年	増加率
		売上高	構成比	売上高	
1	製造業	156,585	36.4	161,164	-3%
2	卸売業、小売業	119,853	27.9	111,924	7%
3	建設業	54,640	12.7	47,764	14%
4	サービス業（他に分類されないもの）	24,864	5.8	20,153	23%
5	医療、福祉	21,183	4.9	16,549	28%
6	運輸業、郵便業	13,322	3.1	12,185	9%
7	生活関連サービス業、娯楽業	10,259	2.4	16,114	-36%
8	宿泊業、飲食サービス業	9,590	2.2	13,527	-29%
9	不動産業、物品賃貸業	6,201	1.4	6,924	-10%
10	教育、学習支援業	4,920	1.1	5,304	-7%
	上記以外のもの	8,895	2.1	5,064	76%
計		430,312	100.0	416,672	

北名古屋市内の 2021 年の企業全体の売上高は 430,312 百万円で 2016 年の 416,672 百万円に比べ 13,640 百万円増加している。売上高の構造は製造業 156,585 百万円、卸売業・小売業 119,853 百万円、建設業 54,640 百万円、サービス業（他に分類されないもの）24,864 百万円、医療・福祉 21,183 百万円、運輸業・郵便業 13,322 百万円、生活関連サービス業・娯楽業 10,259 百万円、宿泊業・飲食サービス業 9,590 百万円、不動産業・物品賃貸業 6,201 百万円、教育・学習支援業 4,920 百万円などとなっている。

2021 年の売上高の順位は 2016 年と大きく変わらないものの、医療・福祉やサービス業（他に分

類されないもの）、建設業の売上高が増加して、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業などの売上高が減少している状況である。

企業数や人口の減少により企業の売上高の伸びが縮小すると考えられるが、今後、高齢化の進展によって市内の医療・福祉関係の売上高は増加することが予想される。

⑤2021年の付加価値額の構造

・市内の企業の付加価値額の推移

年 度	2012 年	2016 年	2021 年
付加価値額	89,079 百万円	89,079 百万円	103,294 百万円

・市内の企業の付加価値額の構造

(付加価値額単位：百万円)

	業 種	2021 年		2016 年	増加率
		付加価値額	構成比	付加価値額	
1	製造業	30,425	29.5	23,920	27%
2	卸売業、小売業	14,421	14.0	16,252	-11%
3	建設業	13,893	13.4	12,544	11%
4	医療、福祉	11,597	11.2	9,245	25%
5	サービス業（他に分類されないもの）	11,284	10.9	9,982	13%
6	宿泊業、飲食サービス業	5,718	5.5	4,591	25%
7	運輸業、郵便業	5,358	5.2	4,704	14%
8	不動産業、物品賃貸業	2,698	2.6	1,764	53%
9	教育、学習支援業	2,129	2.1	2,430	-12%
10	生活関連サービス業、娯楽業	1,964	1.9	1,824	8%
	上記以外のもの	3,807	3.7	1,823	109%
計		103,294	100.0	89,079	

北名古屋市の2021年の企業全体の付加価値額は103,294百万円で2016年の89,079百万円に比べ14,215百万円増加している。付加価値額の構造は製造業30,425百万円、卸売業・小売業14,421百万円、建設業13,893百万円、医療・福祉11,597百万円、サービス業（他に分類されないもの）11,284百万円、宿泊業・飲食サービス業5,718百万円、運輸業・郵便業5,358百万円、不動産業・物品賃貸業2,698百万円、教育・学習支援業2,129百万円、生活関連サービス業・娯楽業1,964百万円などとなっている。

地域経済活動への貢献度となる2021年の付加価値額は上位の製造業、卸売業・小売業、建設業などの5業種で79%占めている。順位は2016年と大きく変わらず、不動産業・物品賃貸業や製造業、医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業の付加価値額が増加して、卸売業・小売業と教育・学習支援業の付加価値額が減少している状況である。

【産業構造のマップ】

区分	1位	2位	3位	4位	5位
企業数	卸売業・小売業 (392 社)	製造業 (378 社)	建設業 (322 社)	宿泊業・飲食サービス業 (180 社)	不動産業・物品賃貸業 (171 社)
従業者数	製造業 (6,698 人)	サービス業 (3,543 人)	卸売業・小売業 (3,482 人)	医療、福祉 (2,853 人)	宿泊業・飲食サービス業 (2,539 人)
売上高	製造業 (156,585 百万円)	卸売業・小売業 (119,853 百万円)	建設業 (54,640 百万円)	サービス業 (24,864 百万円)	医療、福祉 (21,183 百万円)
付加価値額	製造業 (30,425 百万円)	卸売業・小売業 (14,421 百万円)	建設業 (13,893 百万円)	医療、福祉 (11,597 百万円)	サービス業 (11,284 百万円)
事業所数	飲食店 (232 事業所)	その他の小売業 (159 事業所)	不動産賃貸業・管理業 (153 事業所)	洗濯・理容・美容・浴場業 (151 事業所)	識別工事業 (147 事業所)

北名古屋市の産業構造のマップの特徴は企業数、売上高、付加価値額とも卸売業・小売業、製造業、建設業が上位であり、全国や愛知県内の産業構造と比較すると建設業が上位となっていることが特徴である。そして、事業所数では北名古屋市はベッドタウンの特徴があることから、飲食店、その他小売業、不動産賃貸業・管理業、洗濯・理容・美容・浴場業などの生活を支える事業所が上位を占めてことや建設業の下請けである識別工事業の事業所が多いことが分かる。